

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,610,599,061	固定負債	2,166,402,780
有形固定資産	16,119,567,475	地方債等	1,865,036,640
事業用資産	4,358,986,107	長期未払金	-
土地	348,073,790	退職手当引当金	297,171,000
立木竹	1,999,364,600	損失補償等引当金	-
建物	7,181,361,490	その他	4,195,140
建物減価償却累計額	△5,275,601,116	流動負債	206,719,688
工作物	219,009,289	1年内償還予定地方債等	182,222,676
工作物減価償却累計額	△161,033,346	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	23,161,358
航空機	-	預り金	12,438
航空機減価償却累計額	-	その他	1,323,216
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,373,122,468
建設仮勘定	47,811,400	【純資産の部】	
インフラ資産	11,557,234,092	固定資産等形成分	18,249,121,533
土地	7,849,522	余剰分(不足分)	△2,056,840,117
建物	104,963,450	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△96,116,663		
工作物	33,933,183,741		
工作物減価償却累計額	△22,403,445,958		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,800,000		
物品	455,120,970		
物品減価償却累計額	△251,773,694		
無形固定資産	9,465,523		
ソフトウェア	9,465,523		
その他	-		
投資その他の資産	481,566,063		
投資及び出資金	48,814,000		
有価証券	-		
出資金	48,814,000		
その他	-		
投資損失引当金	△3,000,000		
長期延滞債権	2,666,960		
長期貸付金	11,134,000		
基金	422,182,170		
減債基金	89,084,716		
その他	333,097,454		
その他	-		
徴収不能引当金	△231,067		
流動資産	1,954,804,823		
現金預金	315,266,340		
未収金	1,016,011		
短期貸付金	1,287,000		
基金	1,637,235,472		
財政調整基金	1,637,235,472		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
		純資産合計	16,192,281,416
資産合計	18,565,403,884	負債及び純資産合計	18,565,403,884

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,153,143,202
業務費用	1,686,391,015
人件費	396,270,532
職員給与費	349,837,921
賞与等引当金繰入額	23,161,358
退職手当引当金繰入額	-
その他	23,271,253
物件費等	1,260,709,815
物件費	342,155,319
維持補修費	82,333,206
減価償却費	836,221,290
その他	-
その他の業務費用	29,410,668
支払利息	4,515,731
徴収不能引当金繰入額	231,067
その他	24,663,870
移転費用	466,752,187
補助金等	447,986,369
社会保障給付	18,060,018
その他	705,800
経常収益	128,445,326
使用料及び手数料	21,315,637
その他	107,129,689
純経常行政コスト	2,024,697,876
臨時損失	12,621,042
災害復旧事業費	9,621,042
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	3,000,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	174,899
資産売却益	174,899
その他	-
純行政コスト	2,037,144,019

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,664,200,835	18,803,911,734	△2,139,710,899	-
純行政コスト(△)	△2,037,144,019		△2,037,144,019	-
財源	1,565,224,600		1,565,224,600	-
税収等	1,248,651,603		1,248,651,603	-
国県等補助金	316,572,997		316,572,997	-
本年度差額	△471,919,419		△471,919,419	-
固定資産等の変動(内部変動)		△554,790,201	554,790,201	
有形固定資産等の増加		151,605,410	△151,605,410	
有形固定資産等の減少		△836,221,291	836,221,291	
貸付金・基金等の増加		137,137,996	△137,137,996	
貸付金・基金等の減少		△7,312,316	7,312,316	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△471,919,419	△554,790,201	82,870,782	-
本年度末純資産残高	16,192,281,416	18,249,121,533	△2,056,840,117	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,318,225,413
業務費用支出	851,473,226
人件費支出	399,764,455
物件費等支出	424,488,525
支払利息支出	4,515,731
その他の支出	22,704,515
移転費用支出	466,752,187
補助金等支出	447,986,369
社会保障給付支出	18,060,018
その他の支出	705,800
業務収入	1,597,323,387
税込等収入	1,248,716,174
国県等補助金収入	251,071,027
使用料及び手数料収入	21,311,370
その他の収入	76,224,816
臨時支出	9,621,042
災害復旧事業費支出	9,621,042
その他の支出	-
臨時収入	5,801,000
業務活動収支	275,277,932
【投資活動収支】	
投資活動支出	287,282,822
公共施設等整備費支出	151,605,410
基金積立金支出	134,597,412
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,080,000
その他の支出	-
投資活動収入	60,886,870
国県等補助金収入	59,700,970
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	1,011,000
資産売却収入	174,900
その他の収入	-
投資活動収支	△226,395,952
【財務活動収支】	
財務活動支出	181,118,142
地方債等償還支出	179,794,926
その他の支出	1,323,216
財務活動収入	136,300,000
地方債等発行収入	136,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	△44,818,142
本年度資金収支額	4,063,838
前年度末資金残高	307,546,264
本年度末資金残高	311,610,102
前年度末歳計外現金残高	4,222,694
本年度歳計外現金増減額	△566,456
本年度末歳計外現金残高	3,656,238
本年度末現金預金残高	315,266,340

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	9,718,664,674	76,955,895	-	9,795,620,569	5,436,634,462	166,417,267	-	-	4,358,986,107
土地	348,073,790	-	-	348,073,790	-	-	-	-	348,073,790
立木竹	1,999,364,600	-	-	1,999,364,600	-	-	-	-	1,999,364,600
建物	7,153,619,234	27,742,256	-	7,181,361,490	5,275,601,116	162,392,791	-	-	1,905,760,374
工作物	217,607,050	1,402,239	-	219,009,289	161,033,346	4,024,476	-	-	57,975,943
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	47,811,400	-	47,811,400	-	-	-	-	47,811,400
インフラ資産	34,012,325,081	44,471,632	-	34,056,796,713	22,499,562,621	635,572,974	-	-	11,557,234,092
土地	7,849,522	-	-	7,849,522	-	-	-	-	7,849,522
建物	104,963,450	-	-	104,963,450	96,116,663	2,704,320	-	-	8,846,787
工作物	33,899,512,109	33,671,632	-	33,933,183,741	22,403,445,958	632,868,654	-	-	11,529,737,783
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	10,800,000	-	10,800,000	-	-	-	-	10,800,000
物品	427,164,417	30,177,883	2,221,330	455,120,970	251,773,694	29,490,022	-	-	203,347,276
合計	44,158,154,172	151,605,410	2,221,330	44,307,538,252	28,187,970,777	831,480,263	-	-	16,119,567,475

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～18年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本村職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険診療所特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。